

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

中期計画		備考	令和2(2020)年度事業計画	令和2(2020)年度実績	自己評価		外部評価				
課題分野名	課題の数値目標				No.	事業名	事業の概要	評価値	コメント	評価値	コメント
A. 高等教育の質向上	① 共同FD・SDの実施(期間中に15回)	A-1	大学教育の質の保証	教育の質保証に向けて、プラットフォームの全大学が活用できる教学IRシステムを構築する。	F-3と共同作業	QSPでの取り組みとして教育の質保証に繋がる共同IRの推進に寄与する運用ができるよう共通するIRの項目を決定して、QSP参画校での情報共有、各校のIRシステムへ導入を行っていく。	QSP参画校17校(私立大学7校、短期大学7校、国公立大学3校)による共同IRの取組として、各校の教育の状況等のデータを収集し、その概要をQSP公式サイトに公開した。	B	これからの一歩が楽だと考えている。		
		A-2	カリキュラム改革事業	プラットフォーム参加大学の人材や地域の官・産の人材を生かした共通授業を編成し、カリキュラムの改善を図る。	F-1と共同作業	現在の情報教育関係のシラバス及び教材等の改善を図り、QSP参画校での導入拡大を推進する。また、観光人材育成事業の促進のために、それに関連する講座等のシステム構築を試みる。	情報教育に関する科目(ハイブリッドアプリ開発)の導入校での授業実施を通してシラバス、教材の改善を図ったが、QSP参画校の中でカリキュラムへの新規の導入には至らなかった。	C	加盟校に詳しく説明し、参加校を増やすことが必要である。		
		A-3	共同FD・SD事業	プラットフォーム事業の趣旨を徹底し、教職員協同での事業推進を図るためのFD・SDを実施する。	F-2と共同作業	プラットフォーム事業を推進するためQSP参画校で共同によるFD・SDを3件程度実施する。今後、中央教育審議会からのグランドデザイン(答申)などを踏まえ、FD・SDの内容について教務系WGとも連携し、事業推進に寄与する形になるよう検討を重ねていく。	9月16日～25日の公開期間で教育改革FD・SD(共同FD・SD)をYouTubeによる講演動画配信の形(Web開催)で実施した。タイトル:教育のマネジメントと内部質保証 講師:川嶋太津夫氏(大阪大学高等教育・入試研究開発センター長) 参加者 227名(参加者アンケート回答者数)	B	遠隔になったが、成果は上げることができた。		
		A-4	留学生支援事業	プラットフォーム参加大学の留学生の学修や卒業後の地元企業での活躍等を見据えたキャリア支援を行う。		開発した日本語学支援システムをQSP参画校内での運用を展開し、利用者による評価をアンケート等で行い、利用促進を図る。各校での利用状況を踏まえ、システムの改善を行い、より利用しやすいものに改善していく。	SNSを利用した留学生の日本語学支援システムを開発し、長崎国際大学にて運用を行い、アプリケーションの改善を図った。	B	もう少しユーザーを増やすことが必要と考えている。		
	A-5	円滑な高大接続事業	プラットフォーム参加大学の将来に向けた基盤を強固にするために入試広報事業等を共同で行う。	F-5と共同作業	QSP参画校の連携を高め、入試広報事業に関連する取り組みを積極的に推進していく。これまで実施してきた大学紹介事業、教育支援のための人材バンクを利用した人材派遣事業の展開など、多角的な事業展開を推進していく。	QSP参画校で構築した人材バンクの登録教職員の更新を行った。人材バンクを活用した地域の教育活動等の支援のため講習会等へ講師の派遣を6件行った。 QSP参画校で連携した理系女子(リケジョ)育成プログラムを高大接続事業の取組として行っている。本年度は3件、中高生及び保護者向けの体験会、講演会を実施した。 10月10日「大島造船所見学ツアー」 11月29日「聞いてみよう! 体験してみよう! ~理系女子の世界~」 12月15日「ようこそサイエンスの世界へ ~ダイバーシティ入門講座付き実験体験会~」	A	コロナ禍の下ではあったが、行事を完全に遂行でき、評判も良かった。			
	A-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		各大学での独自事業について、QSP、本委員会による様々な支援を行い、事業目的達成に繋がるようにする。	大学独自事業については、QSP参画校で内容を検討し、目的等がQSP事業として適合する案件は、本委員会としてもその実施の支援を行っている。	B	各大学が頑張っている。			
	A-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		自己評価を適切に行い、外部評価に基づき、事業計画の見直しを行い、より良い事業推進が図れるように努めている。	自己評価、外部評価を基に本委員会・教務系WGの構成校と情報共有を行い、本年度の各事業の計画に活かし取組を行った。	B	例年通りの活動は、できたと思う。			
	A-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項								
		② 高大接続事業の実施(期間中に12回)									

令和2年度 事業実績報告及び自己評価

評定値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画		備考	令和2(2020)年度事業計画	令和2(2020)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名				事業の概要	評定値	コメント	評定値
B. 健康・医療・福祉	① 生活習慣予防等の関連事業の実施(特定地域内の自治体[市町]の1割で実施) ② 健康増進事業の実施(最終年度までに実施事業数を2018(平成30)年度比で10%増)	B-1	生活習慣病予防、介護・認知症予防事業を通じた生涯現役プログラムの開発・普及	①「認知症予防プログラム」に関してPF内での情報共有を推進し、実施地域の拡大を図る。	・令和2年度も、事業B1～B4を一体的に運用していくことにしたい。認知症予防プログラムに関しては、QSPの共同プログラムから外し、大学独自事業へと移す予定である。 ・佐賀県において実施する事業については「ウォーキングで健康イノベーション」という事業名で各種事業を集約していく目途が立っている。長崎(佐世保)地区からは、ウォーキングイベントの相談が持ち掛けられているが、福岡地区において同様の方法がとれるかは今後委員会で煮詰めていく必要があると認識している。 ・長崎県においては地域の福祉ニーズに基づいた福祉企画として「福祉教育セミナー」を11月に開催予定 ・実施事業の事業計画の表示方法について委員会校間で調整をはかる予定である。 ・自治体・産業界との事業共同実施を促進するとともに、外部資金獲得にも努める。	「ウォーキングで健康イノベーション」という事業計画名のもと、B-2～B4までの事業を一体的に実施した。 ●2020/12/6実施の「QSP健康ウォーク2020in佐賀」イベントにおいて、一般市民163名を迎え実施した。同イベントには、教職員56名、学生110名、および地域高校生62名もスタッフとして参加した。教職員、学生は佐賀県内の参画校からの混成チームである。総計391名を超える一大イベントとなった。出展・協賛企業は6団体であった。参加者へのアンケートでは、回答者の多くの方から「満足」、「学生、高校生のボランティアが素晴らしい」という評価が得られた。 ●ウォーキングで健康イノベーションには、佐賀県からの経済的支援に加え、協賛企業からの物的・人的支援も行われた。また、健康ウォークを頂点として、それを下支える様々な講座が実施される予定であったが、新型コロナウイルスの蔓延のため中止または次年度への延期となった。 ●佐賀県からの受託事業「野菜摂取アップ事業」を西九州大学附属三光幼稚園、三光保育園、九州龍谷短期大学附属龍谷こども園、佐賀女子短期大学付属ふたばこども園の年長児を対象に行った。事業内容は、2020年9月に事前アンケート、10月～12月に介入、2021年1月に事後アンケートを行った。介入内容は1回目が野菜を五感で感じ、野菜に興味を持つ体験活動、2回目が「いただきますはやさいから」の絵本劇、3回目が野菜を食べたらシールを貼る野菜シールブックの配布である。3回の活動を通じ、園児は野菜に興味を持ち、自ら進んで野菜を食べるようになった。この活動内容をまとめ、他園にも野菜摂取アップの活動を広めて、佐賀県内の野菜摂取アップに貢献していきたい。 ●長崎国際大学主体での「2021年世界ソーシャルワークデー 挨拶動画作成プロジェクト -NIUから世界中のソーシャルワーカーにエールを送ろう-」が計画され、令和2年12月作成チームの結成、挨拶動画作成開始、令和3年3月17日頃YouTubeへの投稿・映像公開予定、令和3年9月YouTubeの再生回数等確認の手順で企画が進行している。 ●長崎ウエスレヤン大学主体のオンデマンド方式による「福祉教育フェスティバル」を、新型コロナウイルスの影響が小さい時期の令和2年11月21日に開催し、西九州大学等の参画校教員や学生ボランティアおよびリモートでの高校生の参加があった。「福祉体験発表」は長崎ウエスレヤン大学の学生が発表し、関わるパフォーマンスは長崎県、沖縄県の高校生が発表した。福祉と発達障害に関する「福祉教育セミナー」では、社会福祉法人や地域生活支援センターの経営者のトークライブ及びワークショップが開催された。 ●予定以外の地域連携活動として、上峰町おたっしやカフェ(認知症カフェ・オレンジカフェ)(上峰町老人福祉センターおたっしや館)5回活動、神埼市認知症高齢者見守り訓練会(神埼市中央公民館)活動など30回以上の連携活動を実施したが、新型コロナウイルスの影響もありQSP参画校との連携ができなかった。	●西九州大学独自のプログラムに移行した QSP事業の医療・保健・福祉部門の責任者である本学の責任者として、リモート会議等の対応および佐賀県からの受託事業「野菜摂取アップ事業」および評価のとりまとめの役割を果たす。 3者連携を結んでいる株式会社MIZ、熊本健康支援研究所や小城市などの自治体からリハビリテーション学部への委託事業に関して協力する。 ●新型コロナウイルスの影響により、「QSP健康ウォーク2020in佐賀」「いただきますはやさいから」企画は西九州大学の学生のみでの参加であり、「世界ソーシャルワークデー」企画は長崎国際大学の学生のみでの参加となった ●次年度以降も学生参画を実現していく。 ●生活習慣病予防に関する講座をQSP事業にまで発展させる予定であったが、新型コロナウイルスの影響で多くの講座が中止または延期またはリモートとなり、QSP事業としての開催ができなかった。 ●令和3年度は、リモート講義でもQSP事業の企画として成立するのかなどの方針を決めて頂きたい ●佐賀県からの受託事業「野菜摂取アップ事業」は、非常事態宣言が解除されていた7月から11月までの取り組みで、西九州大学附属三光幼稚園、三光保育園、九州龍谷短期大学附属龍谷こども園、佐賀女子短期大学付属ふたばこども園の年長児を対象に実施できた。			
				②糖尿病等の生活習慣病を予防するための講座を運営する。						
				③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。						
		B-2	地域の福祉ニーズの調査・研究に基づいた福祉プログラムの開発・普及	①各大学・短大のもつ資源と関係自治体の福祉課題を調整し、課題解決に向けたプログラムを開発・普及する。 ②各大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。						
		B-3	生涯学習の視点に立った公開講座・教室の企画・運営	①幼児から高齢者まで各年齢層のニーズに即した公開講座・教室を企画・運営する。						
				②公開講座・教室の高度化を目指す。						
		B-4	地域住民の健康増進に資するプログラムの開発・普及	①食育の普及・推進活動を中核とした生活習慣の改善と心身の健全育成についての支援プログラムを開発・普及する。						
②健康教育プログラムを開発・普及する。										
③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。										
B-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		・継続して参画校がそれぞれで実施している健康医療福祉関連事業計画と次年度の実施策をまとめ、参画校間で共有する。	一部参画校の情報を集約することができなかった。	B	●今後も全参画校からの情報集約を行う。			
B-6	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映する。 ・令和元年度実績について外部評価を受ける。	本自己点検および外部評価による	A	●外部評価をうけるための準備作業をおこなった。			
B-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項				なし				

評定値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画		備考	令和2(2020)年度事業計画	令和2(2020)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名				事業の概要	評定値	コメント	評定値
C. 子ども育成	① 関連教材の開発 (4本)	C-1	幼児・児童・生徒等を対象とした学習支援及び教育教材の開発の推進	グローバル化が進む中、幼・小・中・高校生に具体的な学習支援をするための方策を検討。幼児・小・中・高校生と大学生の異世代交流の促進。小学生等対象の教育教材の作成。	・QSP異文化理解教室 ・事業化検討中(2本)	・QSP異文化理解教室(6/29、2/22、2/26 延人数:奨学生359名、留学生11名)	B	新型コロナウイルス感染拡大防止を優先し、オンラインでの交流会を可能な形で実施した。オンラインであっても一定の成果があり、次年度以降も教材開発に向けて具体化する予定である。		
		C-2	地域と協働した子育て支援・子ども支援活動の推進	子ども支援事業(キッズスポーツ・子ども食堂・憩いの広場・遊び場の提供・多様な学習や体験活動の充実等)を実施。	・(特別協力)元気いっぱい!さが子育て応援フェスタ ・2019年度の視察報告、2020年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。	・(特別協力)元気いっぱい!さが子育て応援フェスタ 中止	C	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から相互視察と企画が中止となった。独自の事業化へ向けた議論ができておらず、情報収集を行っていく。		
				子育て支援・子ども支援のための人材養成と卒業生登録システムの検討。	共同研究で子ども支援のニーズの掘り起こしに着手しているが、子育て支援について未着手のため今後検討する。		C	共同研究で子ども支援のニーズの掘り起こしに着手しているが、子育て支援について未着手のため次年度検討していく。		
		② 関連支援活動の実施(最終年度までに実施取組数を4件)	C-3	発達障害児に特化した支援活動の実施	幼・小・中・高校生の発達支援の現状と課題を把握し、地域支援へつなげる。	2019年度の視察報告、2020年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。		C	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から相互視察、参画校が実施している取り組みの共有を行えず、独自事業まで至っていない。参画校間で引き続き議論を深め、事業化を検討したい。	
	保護者に対する子育て講座(子育て支援)事業の実施。				・南島原市 親育ち講座 ・2019年度の視察報告、2020年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。	・南島原市 親育ち講座(9月~2月オンライン 4名)	S	南島原市・長崎女子短大・長崎短大で開催することができた。今後も継続し、この他の地域でも拡大できるよう検討する。		
	C-4		教育・保育専門職人を対象としたキャリアアップ・リカレント教育の実施	卒業生のリカレント教育の検討。社会人の学び直しの教育課程を構築。	・子ども発達支援士養成講座 ・リカレント教育について専門委員会・WGとの情報共有を図る。	・子ども発達支援士養成プログラム(卒後研修)を大学コンソーシアム佐賀連携校で実施。本年度は、佐賀県内より述べ5名が受講(内プログラム登録者は2名)	A	佐賀県の参画校で実施している。今後は他の参画校での実施の可能性についても検討していきたい。		
	C-5		子どもの発達や健全育成にかかる地域課題研究の実施	子どもの健康・児童福祉・貧困・非行・学習環境等の実態調査。地域課題研究の抽出のために行政等と産官学連携を図る。	・子どものLIFE(ライフ)共同研究の継続。	・子どものLIFE(ライフ)共同研究 研究会(6/23、10/12、12/7、1/12 計4回) 子ども育成フォーラム(9/19)にて研究概要報告	S	研究を継続して積み重ね、9/19にキックオフとしてオンラインでのフォーラムを開催した。720回の視聴があり、課題解決に向けた連携が確認できた。今後も継続して取り組んでいきたい。		
	C-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	参画校各校の「子ども育成」に関する取り組みの相互視察を継続し、事業化するための資料とする。	【後援】令和2年度子ども研究ネットワーク研究大会(西九州大学・西九州大学短期大学部)2/27予定	A	昨年度に続き、視察可能な取り組みについて、情報共有し、視察も実施予定であったが、今年度については、QSP後援事業の1件のみとなった。次年度も引きつづき、情報を共有しながら、事業化を検討していきたい。			
C-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	年間2回の会議を長崎と佐賀で開催予定。事業内容、予算、次年度に向けた活動の方向性について検討し、進捗状況を確認する。 令和2年7月 会場:西九州大学 令和3年2月 会場:長崎短期大学	第1回子ども育成専門委員会 7/29-8/11書面会議	A	年間2回の会議を長崎と佐賀で開催し、事業内容、予算、次年度に向けた活動の方向性について検討し、進捗状況を確認しているが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面会議となった。また、外部評価については活動実績と自己評価を外部評価委員会に報告し、評価を受けている(A評価)				
C-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項	第1回 子ども育成フォーラムの開催 共同公開講座開催に向けた調査の実施。	9/19 第1回 子ども育成フォーラム開催 (Zoom→YoutubeによるLive配信)720回視聴	S	コロナウイルス感染拡大防止のため延期していた前年度開催予定だった第1回子ども育成フォーラムは、コロナ禍の中での開催を模索し、オンラインLiveで開催した。				

評定値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画		備考	令和2(2020)年度事業計画	令和2(2020)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名				事業の概要	評定値	コメント	評定値
D. 国際交流・観光・まちづくり	① 関連講座の実施 (最終年度までに6講座開設)	D-1	語学講座・国際交流イベントの産官学連携事業	グローバル化の進展、およびインバウンド観光者の増加に伴い、市民の語学力や観光関連業界従業員の語学力の向上が求められている。そこで、各大学が有するシーズ、各産業界・県民や市民が求めるニーズを踏襲し、産官学連携で実施する語学講座・国際交流イベントの実施体制を構築する。	・委員会を2回開催し、各校のシーズおよびこれまでの事業成果の共有、進捗状況の確認、次年度計画の検討を行う。	・委員会の開催には至らなかったが、メール等でプロジェクト内容を共有し進捗した。	A	コロナ禍による影響により主催事業には至らなかったが、「佐賀県国際フェスタ」に出展し、QSP参画校の教職員や学生(留学生を含む)が主体となり、産官学連携の国際交流イベントに参画できた。2021年度はこの事業成果の検証結果を基に、地域のニーズにマッチした新たな枠組みで語学講座を複数大学の連携のもとに企画・開講する。		
		D-2	インバウンド観光者の受け入れ体制の整備	インバウンド観光者の増加に向けて、各観光地での受け入れ体制の整備が求められている。そこで、各大学が有するシーズを活用し、地域と連携したインバウンド観光者の受け入れ整備事業を実施する。また、インバウンド観光者の受け入れ体制を検討するネットワークを整備する。	【D-1】(主担当:長崎外国語大学):2019年度の事業効果の検証結果を基に、地域のニーズにマッチした新たな枠組みの語学講座を複数大学の連携のもとに企画・開講する。 【D-2】①(主担当:長崎国際大学):2019年度の成果を踏まえて、第3回の観光・まちづくりに関するコンテストを実施する。実施については、産・官・民が協力して計画・立案し、周知、運営を行う。また、本コンテストで得られたネットワークの活用方法を検討する。 ②(主担当:長崎国際大学)長崎国際大学で開催されてきた「国内(地域限定・総合)旅行業務取扱管理者」国家試験対策講座をPF事業化する。対象を長崎国際大学国際観光学科の学生から、観光関連事業所に従事する社会人に拡大し、さらに、長崎県・佐賀県の大学・短大に通う学生にも門戸を広げ、実施する。また、講師陣は、長崎国際大学教員を中心に、参画機関校より専門の教員を招き連携して実施する。	【D-1】(主担当:長崎外国語大学):2019年度の事業効果の検証結果を基に、地域のニーズにマッチした新たな枠組みで語学講座を複数大学の連携のもとに企画・開講する。 【D-2】①(主担当:長崎国際大学):2019年度の成果を踏まえて、第3回の観光・まちづくりに関するコンテストを実施する予定であったが、コロナ禍による影響により企画内容を調整して「佐賀県国際フェスタ」に出展した。QSP参加校(参加学生数)は、西九州大学(11名)、同短期大学部(17名)、佐賀女子短大(引率教員含め7名)、九州龍谷短大(引率教員含め4名)、佐賀大学(6名)など、計5校(45名)で、留学生の参加者は、ベトナム人9名、中国人7名、スリランカ人16名、日本人学生6名の合計38名であった。 【D-2】①(主担当:長崎国際大学):2019年度の成果を踏まえて、第3回の観光・まちづくりに関するコンテストを実施する予定であったが、コロナ禍による対面でのコンテストの難しさから開催を見送った。 ②(主担当:長崎国際大学)長崎国際大学で開催されてきた「国内(地域限定・総合)旅行業務取扱管理者」国家試験対策講座について、今年度は遠隔での開催、マナバを通じた課題フィードバック等の実施、さらには台風による国家試験の追試験措置などの影響により、外部への発信や参画機関校からの講師派遣をすることができなかった。	A	・第3回観光・まちづくりに関するコンテストの開催が見送られたが、2021年度には、第3回コンテストの開催につなげ、コロナ終息後のインバウンド振興に向けた地域の受け入れ態勢整備につなげる。 ・長崎国際大学で実施されている「国内(地域限定・総合)旅行業務取扱管理者」国家試験対策講座について、見直しを図り、観光関連業界に就職したい学生と観光業界とのマッチング、地域人材の開発を目指す自治体との連携による事業に改良し模索する。		
		D-3	佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となった交流人口増加のための観光まちづくり	各自治体を実施する観光まちづくりは、域内にとどまり、観光者の視点での広域連携が達成されていない。そこで、佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となったプラットフォームを構築し、域内の連携による観光者の視点での観光まちづくりを進展させる。	【D-3】「QSP 長崎・佐賀 観光地域づくりネットワーク協議会」事業として、QSP構成大学の学生による地域資源調査実施	【D-3】「QSP 長崎・佐賀 観光地域づくりネットワーク協議会」事業として、産官学連携のセミナーを開催予定であったが、コロナ禍による移動制限のため2019年度に引き続き見送り、延期となった。	B	「QSP 長崎・佐賀 観光地域づくりネットワーク協議会」事業として、実施予定であった産官学連携のセミナーが、観光関連業界の事情により見送られていることから、2021年度にはこれらのセミナーを開催し、産官学一体となったプラットフォームの構築を図る。		
	② まちづくり事業の実施(最終年度までに3件)	D-4	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	・各大学におけるQSP事業化可能なシーズを見出し、委員会にて検討を図る。 ・各大学の委員は、学内において委員会の取組を周知し、各大学の教職員や学生の積極的な参加を促す。 ・次年度事業に向けた、改善点などを委員会にフィードバックする。	・各大学におけるQSP事業化可能なシーズを見出し共有を図るもの、委員会にて検討するまでには至らなかった。 ・各事業が延期や開催見送りとなったため、周知や教職員や学生の積極的な参加を促すことには至っていない。 ・今年度の事業達成が不十分であることから、次年度事業に向けた改善点などを委員で共有した。	A	・各大学で共有したQSP事業化可能なシーズを、委員会にて検討し、事業化する。 ・今年度の反省点を踏まえ、次年度事業に向けた改善点などを委員で共有する。		
		D-5	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	・4年目は、前年度共有した課題、事業評価、改善点を活かして、数値目標達成に向けた事業実施を着実に進める。 ・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映させる。 ・外部評価に向けた準備を進める。	・4年目は、数値目標達成に向けた事業実施が未達成であった。 ・年度末に、委員が振り返りを行い、その内容を共有し自己評価を行った。 ・外部評価に向けた準備を進めた。	A	・4年目の事業をフィードバックし、5年目は数値目標達成に向けた事業実施を達成し、自己評価につなげる。 ・外部評価に向けた準備を進める。		
		D-6	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項						

評定値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画			備考	令和2(2020)年度事業計画	令和2(2020)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名	事業の概要				評定値	コメント	評定値	コメント
E. 地域産業の活性化	① リカレント教育の講座等の実施(最終年度までに9件)	E-1	初等・中等教育段階に対する英語及びプログラミング教育支援	九州西部地域の国際化と産業の情報化を見据えて、初等・中等教育段階の児童・生徒に対する英語やプログラミング教育を強化するために教員や指導者に対して支援する。		英語学習への抵抗感をなくすために英語イマージョンプログラムを継続実施し、参加者増をめざす。 小学校教員を対象に、先進校の事例を紹介しながらプログラミング教育の授業設計・教材研究・教育方法の情報共有と技術的な支援を行う。	プログラミング教育支援では、新型コロナウイルス感染症拡大のため、連携を予定していた機関との打ち合わせも進まなかった。長崎総合科学大学単独での実施も考えたが、実施予定の時期になっても、感染防止の観点から予定していたような実施は難しく、対応をできなかった。	C	新型コロナウイルス感染拡大を受けた活動の自粛によって、当初計画の活動ができなかった。		
		E-2	本PF事業参画校におけるICT活用人材の育成	九州西部地域の情報化された産業を支える人材を輩出するために、本事業参画校の学生のICT活用能力の向上を図るとともに、ビッグデータ活用基礎力の養成や利用者視点でのアプリ開発を支援する。		開発したアプリに改善を加える。 複数のPF事業参画校間でより効果的な内容及び活用方法を検討する。活用事例についてシンポジウムを開催し、アプリのブラッシュアップと活用の促進を進める。	新型コロナウイルス感染症の拡大によって、教材の改訂は小規模になったが、3大学における授業での活用は実施できた。一方で、QSP構成大学の他教員向けのシンポジウムは開催できなかった。また、より高度な教材のアイデアはあるが、その制作には至っていない。	B	新型コロナウイルス感染拡大を受けた活動の自粛によって、最低限の活動しかできなかった。		
		E-3	社会人のリカレント教育	九州西部地域で求められている人材の育成を目指して、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の公開講演会や公開講座(生涯学習講座)を開催し、そのコンテンツの共同活用を図るとともに、キャリアアップを目指す社会人向けの教育訓練給付制度に適合する講座を開設する。		リカレント教育については、各企業団体との意見交換を行い企画立案を行う。 講演会や公開講座は原則として共同開催または主催・共催とし、そのコンテンツの共有化を図る。また、これらの講師としてPF事業参画校の教員の活用を図る。 令和元年度に引き続き「みんなの学び」としてICT、IoT、AI技術、観光、福祉・検討、教育等に関するシンポジウム及び講演会を開催する。 またPF内の複数の大学等による公開講座を開催する。	当初計画した活動はできなかった。 が、計画外の依頼「佐世保市における女性リカレント教育に関する研究」に対してはリカレント教育のニーズ調査として、佐世保市内の小中学校の女性保護者を対象にWeb調査を実施した。加えて、佐世保在住の30代から40代の女性12名に対しインタビュー調査を行った。 これらの調査の結果を踏まえ、来年度以降の研究の方向性を確認した。	A	当初の計画は実施できなかったが、急遽依頼を受けた活動は調査が主体であったため実施できた。		
		E-4	産学官連携による地域活性化人材の育成	九州西部地域で求められている人材の育成を目指し、特に、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の高付加価値化を含む産業活性化支援をより効果的に進める。そのために、本PF事業参画校の人材バンクを共同利用できるように整備する。それを基に、地域の課題解決に寄与できる専門家を紹介するなどして、産学官間の共同研究を推進し、本PF事業参画校の学生や大学院生を多く関わらせて、次代の地域活性化人材の育成を図る。また、産学官間の共同研究や研修プログラム等を通じて、産官内の課題発見解決人材(中核的人材)の育成を支援する。さらに、地域企業でのインターンシップや企業紹介の機会を増やし、本PF事業参画校の学生の地域企業への理解を促し、就職へとつなげる。		前年度実施した事業を可能な限り継続実施するとともに、各企業団体との意見交換を行い企画・立案を行う。 本PF事業参画校の学生に紹介するインターンシップ受入れ企業を九州西部地域まで広げ、それぞれの参画校においては本インターンシップの宣伝に努め、実施者増を図る	当初計画した活動はできなかった。 一方、小規模ではあるが、計画外の活動ができた。野母崎地区、長崎市北部地域、波佐見町において、長崎総合科学大学と長崎外国語大学の学生が地域住民や中学生と地域の課題についての調査や検討を行った。地域との交流によって、学生の地域への関心を高める効果があったと思われる。	A	新型コロナウイルス感染拡大を受けた活動の自粛によって、当初計画の活動ができなかった。 一方、小規模ではあったが、地域人材育成につながる教育活動ができた。		
	E-5	九州西部地域に特徴的な産業の活性化支援	歴史的文化的にも魅力のある九州西部地域の特徴的な産業の活性化を支援する。		特徴的な産業として窯業(波佐見焼及び三川内焼)について検討した結果、多くの要因が絡み合った課題がいくつもあることが分かり、それらを正面からだけでなく、全く別の視点から課題解決に挑むため、自治体や企業との協力を得て活動を継続する。	波佐見町では、定期的に地域との話し合いを持ち、コロナ禍における課題や実施項目の確認を行った。イベントに参加して、新たな課題を発見することができた。また長崎外大と共に波佐見町店舗のチラシ作成などを行った。 三川内地区では、関係者との打ち合わせを重ねている。	A	コロナ禍に応じた対応ができた。			
	E-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		本PF事業参画校がそれぞれで実施している地域活性化支援として実施案をまとめ、参画校間で共有し、新規事業を含め可能な限り継続実施する。	長崎女子短期大学の「長崎食育講座」は回数を減らしながらも実施した。長崎純心大学のインターンシップなどは実施できなかった。	B	コロナ禍に応じた対応ができた。			
	E-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。					B			
	E-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項								
	② 関連シンポジウムの開催(2019(平成31)年度以降、年1件)										

評定値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画			備考	令和2(2020)年度事業計画	令和2(2020)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名	事業の概要				評定値	コメント	評定値	コメント
F. 教務系	※「高等教育の質向上」事業と「子ども育成」事業における目標と共通とする。	F-1	単位互換と共通授業の企画・実施	プラットフォームに参加する大学間での単位互換と共通授業の企画・実施。また、地域活性のための科目を設定し、共通授業を企画・実施する。		現在の情報教育関係のシラバス及び教材等の改善を図り、QSP参画校での導入拡大を推進する。また、観光人材育成事業の促進のために、それに関連する講座等のシステム構築を試みる。	情報教育に関する科目(ハイブリッドアプリ開発)の導入校での授業実施を通してシラバス、教材の改善を図ったが、QSP参画校の中でカリキュラムへの新規の導入には至らなかった。	C	もう少し努力が必要である。		
		F-2	共同FD・SDの企画・実施	プラットフォーム内の教育の向上を図るために、教員と事務職員のFD・SDを共同で実施する。テーマについては、大学が直面しているアクティブラーニングや初年次教育及びキャリア教育等を取り上げ、各大学の要求の高いものから実施する。		プラットフォーム事業を推進するためQSP参画校で共同によるFD・SDを3件程度実施する。今後、中央教育審議会からのグランドデザイン(答申)などを踏まえ、FD・SDの内容について教務系WGとも連携し、事業推進に寄与する形になるよう検討を重ねていく。	9月16日～25日の公開期間で教育改革FD・SD(共同FD・SD)をYouTubeによる講演動画配信の形(Web開催)で実施した。タイトル:教育のマネジメントと内部質保証 講師:川嶋太津夫氏(大阪大学高等教育・入試研究開発センター長) 参加者 227名(参加者アンケート回答者数)	B	来年度はより一層のFDの充実を図りたい。		
		F-3	共同IRの企画・実施	教育の質の向上や学修成果の可視化のために、可能な限り多くの大学が参画するIRシステムを構築し、共同でのIRを企画・実施する。		QSPでの取り組みとして教育の質保証に繋がる共同IRの推進に寄与する運用ができるよう共通するIRの項目を決定して、QSP参画校での情報共有、各校のIRシステムへ導入を行っていく。	QSP参画校17校(私立大学7校、短期大学7校、国公立大学3校)による共同IRの取組として、各校の教育の状況等のデータを収集し、その概要をQSP公式サイトに公開した。	B	さらに充実を図りたい		
		F-4	教育支援活動の企画・実施	児童・生徒(小学生～高校生)及びその保護者を対象とした公開講座や講座、初等中等教育機関等への教員や学生の派遣、地方自治体や産業界と共同による教育事業を企画・実施する。		QSP参画校の連携を高め、入試広報事業に関連する取り組みを積極的に推進していく。これまで実施してきた大学紹介事業、教育支援のための人材バンクを利用した人材派遣事業の展開など、多角的な事業展開を推進していく。	QSP参画校で構築した人材バンクの登録教職員の更新を行った。人材バンクを活用した地域の教育活動等の支援のため講習会等へ講師の派遣を6件行った。 QSP参画校で連携した理系女子(リケジョ)育成プログラムを高大接続事業の取組として行っている。本年度は3件、中高生及び保護者向けの体験会、講演会を実施した。 10月10日「大島造船所見学ツアー」 11月29日「聞いてみよう!体験してみよう!～理系女子の世界～」 12月15日「ようこそサイエンスの世界へ～ダイバーシティ入門講座付き実験体験会～」	A	来年度はより一層の活動を行う予定である。		
		F-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		各大学での独自事業について、QSP、本委員会による様々な支援を行い、事業目的達成に繋がるようにする。	大学独自事業については、QSP参画校で内容を検討し、目的等がQSP事業として適合する案件は、本委員会としてもその実施の支援を行っている。	B	各大学でもう少し知恵を絞りたい。		
		F-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		自己評価を適切に行い、外部評価に基づき、事業計画の見直しを行い、より良い事業推進が図れるように努めている。	自己評価、外部評価を基に本委員会・教務系WGの構成校と情報共有を行い、本年度の各事業の計画に活かし取組を行った。	B	見直しを十分に行う必要がある。		
		F-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項							

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画		備考	令和2(2020)年度事業計画	令和2(2020)年度実績	自己評価		外部評価	
		No.	事業名				事業の概要	評価値	コメント	評価値
G. 学生支援系	① 県内大学進学率の向上(最終年度までに2016(平成28)年度入学生の進学率比で1%増)	G-1	地域創生支援リーダー育成事業(域内進学促進事業)	地域創生支援リーダーを育成するためにPF構成大学等による共同枠の入試を実施し、共同で学生募集活動を展開。応募条件を「卒業後に各県内事業所に就職し、地域創生のリーダーとなることを希望する者」とし、入学者には「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」を給付。財源は基金化を検討し、2019年(平成31)年度入学者より事業開始を目指す。	①共同枠入試のスタート(2021年度入試) 1-1) 参画表明大学の担当者による協議 ※本WGから分離、事務局直轄のPT編成を提案 1-2) 広報活動の展開 ・共同広報物(印刷物、媒体広告)の作成と配布 ②域内高校と連携した学内合同説明会 域内高校の1年生対象の学内合同説明会を実施(QSP構成大学・短期大学のブース出展)	①共同枠入試のスタート(2021年度入試) 2021年度入学者選抜より部分的に開始 (鎮西学院大、長崎国際大、長崎外国語大) 1-1) QSP事務局の下にPTを組成: 制度詳細の確定 1-2) 上記PTを中心に広報物・学生募集要項を編集・発行 ②域内高校と連携した学内合同説明会 コロナ禍に鑑みて今年度の実施を差し控えた	A	②域内高校と連携した学内合同説明会 が、QSP事務局の助力を得て、数年来の懸案であった共同枠入試をスタートさせることができた点に鑑み、やや高め自己評価とした。		
		G-2	地域創生支援リーダー育成事業(域内就職促進事業)	「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」受給者を中心として、自治体・産業界の協力のもと、県内就職促進の観点からキャリア支援を実施。2019(平成31)年度以降、事業範囲を段階的に拡大。上記奨学金受給者が中途退学もしくは卒業後に県外就職した場合は給付型から貸与型へ変更する。	①合同グループ面接講座(高年次対象) 2019年度を踏襲、実施は10月下旬～11月上旬、場所は佐賀県内を予定【事業企画書 参照】 ②低年次対象の域内就職促進事業の検討 共同枠入試による地域創生支援リーダー奨学生の2021年度からの入学を前に、1～2年次の低年次学生を対象とする事業の企画立案(場合によって同年度内に試行実施)	①合同グループ面接講座(高年次対象) 2020年12月12日(土)13:00より西九州大学佐賀キャンパスにて実施(Zoom) 参加企業: 6社 参加学生: 24名 ②低年次対象の域内就職促進事業の検討 G-1の②共同枠入試広報物(パンフレット)に掲載する低年次対象域内就職促進事業の概要についてWGで検討した。但し各学年次における綿密なプログラム案作成には至らず、継続検討課題である。	A	①高年次対象事業はコロナ禍に対応するかたちで遠隔での実施方を策定し無事に実施にこぎつけたこと、②低年次事業についても概要と云うかたちでアウトラインを示したこと、は一定程度評価できるものと思料する。		
		G-3	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	・特になし (個別の大学等から依頼があった場合には連携を検討)	特になし	—	—		
		G-4	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	【自己評価】「2020年度 事業実績報告」作成を以て、WGとしての自己評価を実施する 【外部評価】プラットフォームの全体方針に基づき、外部評価を受審する	本報告書の作成を以て自己評価を実施する QSPの全体方針に基づき、外部評価を受審する	A	—		
		G-5	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項	・特になし	特になし	—	—		
	② 県内事業所就職率の向上(最終年度までに2014(平成26)年度卒業生の就職率比で1%増)									

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画		備考	令和2(2020)年度事業計画	令和2(2020)年度実績	自己評価		外部評価		
		No.	事業名				事業の概要	評価値	コメント	評価値	コメント
H. 地域・産学 連携系	① 共同研究の実施 (最終年度までに、 年2件以上)	H-1	地域の活性化に資する 大学改革の推進を目的 とする、PF内での教職員 の人事交流を企画・実施 する。	プラットフォーム事業における重点分野(高等教育 の質向上、健康・医療・福祉、子ども育成、国際交 流・観光・まちづくり、地域産業活性化、県内進学 促進、県内就職支援)でのプラットフォーム内の人 事交流について検討し、可能な部分から随時実施 する。			A	一部の構成機関間での人事交流は確実 に実施されている。			
		H-2	PFで実施した環境、人口 動態などPF内の地域固 有の事由を考慮した高 等教育全体にわたる現 状と課題の分析に基づ く、PF内の地域課題の解 決のための共同研究の 実施	プラットフォーム事業における重点分野(「高等教 育の質向上」/「健康・医療・福祉」/「子ども育成」/ 「国際交流・観光・まちづくり」/「地域産業活性化」) のうち、1つまたは2つ以上の分野から構成される 共同研究		①「地域課題解決型教育ショーケース」開催 ・QSP構成各大学の地域課題解決型の教育プログラムの 取組、学修成果等に関するポスター発表 ・大学での取組 ・高校での取組 ・産業界の取組 ・産学(大学・高校)官(教育委員会・労働行政部局)ディス カッション ②農商工連携人材養成講座(食の6次産業化プロデュー サー養成講座)のレベル1・2実施	コロナの影響により、2つの事業は一部を除き、実施できなかった。 ①の事業の一部として、またBの事業として、「福祉教育フェスティ バル」を11月にオンデマンドで実施した。 HのWG独自事業としては、上記のとおりであるが、QSP事業として は、以下のとおりであり、概ね目標は達成して H-1 人事交流の実績あり H-2 女性リカレント研究をはじめ共同研究の実績あり H-3 子ども育成専門委員会等で公開講座の実績あり	A	各専門委員会・WGの取組を参照		
		H-3	PF形成大学等において、 共同の公開講座の企画・ 実施	プラットフォーム事業における重点分野(「健康・医 療・福祉」/「子ども育成」/「国際交流・観光・まちづ くり」/「地域産業活性化」)のうち、1つまたは2つ以 上の分野から構成されるPF内の複数の大学の教 職員による共同の公開講座の企画・実施				B	各専門委員会・WGの取組を参照		
	② 施設・設備の共 同利用による取組 の実施(最終年度まで に、年1件以上)	H-4		災害、事件・事故発生時におけるリスクマネジメント				A	QSP全体の防滅災マニュアルを制定・共 有している。		
				PF内で、特定の地域に おけるリスクマネジメント についての検討	・防滅災対策、災害時の支援体制等に関して、市 町等の自治体も含めた産学官連携による防滅災に 関する公開講座、災害時の支援計画、共同SD計 画を策定する。	【産学官連携防滅災まちづくりプロジェクト】 ① 共同SD・公開講座「大学所在地における防滅災セミ ナー」 ② 県防災士協会との連携による防災士養成講座(学生、 社会人、教職員対象)の実施	コロナの影響により防滅災まちづくりプロジェクトは中止。 安全保障輸出入管理に関するFD/SDを実施した。	A	安全保障輸出入管理に関するFD/SDを 実施		
					・各大学は1人以上、防火・防災管理者資格取得者 を養成する			C	防滅災人材養成については、コロナの影 響により未実施		
		H-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を 参画校間で共有する。				A	防滅災に関する公開講座を始め、各大学 とも地域・産学連携に関する独自事業を展 開しているが、上述したとおり、各大学の 独自事業の取りまとめに終始しており、 QSP事業としてのコーディネートまで至っ ていない。		
	H-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての 自己評価を行うとともに外部評価も受ける。				A	WGの性格上、他の専門委員会の活動状 況や振り返りを集約し、次年度活動計画に 反映することが必要。			
	H-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した 事項								

評定値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

中期計画					備考	令和2(2020)年度事業計画	令和2(2020)年度実績	自己評価		外部評価	
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				評定値	コメント	評定値	コメント
I. 短期大学系	① 共同IRIによる共通調査等の実施(最終年度までに5件)	I-1	共同でのIR活動の実施	共通調査等を活用したIRIによって、自校の強み、弱みなどを把握する。その上で各校が地域のなかで魅力・特色のある高等教育機関となるような知見を得る		在学生調査、卒業時調査、卒業生調査、就職先調査を実施し、IR活動の基盤となるデータを蓄積/調査内容の精査・改善	在学生調査、卒業時調査(1~3月)実施、卒業生調査については、次年度に見送る。また就職先調査については質問項目を精査した上で、来年度に実施する。	B	分析基礎データを蓄積できている		
		I-2	短期大学生に適した職業・キャリア教育の推進	職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究を展開し、短期大学生に適した教育プログラムを実践する		職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究 短大生の特色に合わせた職業・キャリア教育プログラムの実施(短大フェス等学生間交流を含めたキャリア教育、ただし実施方法については協議をして決定する)	コロナウィルスの影響で短大フェスなどのイベント実施は難しい。そのため昨年度同様に短大フォーラム(WEB)に参加し、学生の交流活動を行った(1~3月)。	A	コロナ禍での新たな実施方法を模索しており、来年度は異なる方法で職業・キャリア教育の実施を行っていくようにする。		
		I-3	高短(大)接続を円滑に進める事業の展開	高短(大)接続を円滑に進め、切れ目のないキャリア支援を視野に入れたプログラムを実施する。また、高校生が地域の高等教育機関に魅力・興味・関心を持ち、佐賀・長崎地域の人口流出を防ぐために連携した活動も実施する		短大生による高校生のキャリア接続支援事業(高大接続事業) 学生募集活動	コロナウィルスの影響で高校訪問キャラバン隊の実施は困難であった。そのため、短大紹介を含めた、合同の学校説明会動画を作成し(学生も出演)、youtube配信を行った。	A	I-2同様に実施方法の変更を余儀なくされていることを受けている。但し、今年度については、動画というコンテンツを利用することで、ある程度目的を果たすことができた。		
		I-4	学び直し機能の充実	短期大学の役割のひとつである「学び直し」を充実させる。コミュニティカレッジとしての性質も模索されている短期大学で社会人のリカレント教育を充実させていくことが重要である。また社会人となった卒業生へのキャリア支援も同じ文脈で捉え、連携して実施する		卒業生のキャリア支援/地域女性のキャリア支援/社会人の学び直し講座やリカレント教育	内容検討中。	B	目的や特性に応じた実施内容の検討を要する。QSP内部で重複しないような実施協議が必要。		
		I-5	生涯学習機能の充実	短期大学の機能として生涯学習活動の拠点がある。カルチャーセンター化しない地域の学びの拠点を構築し、生涯学習機能を充実させる		公開講座/生涯学習講座の共同開催	内容検討中。	B	目的や特性に応じた実施内容の検討を要する。QSP内部で重複しないような実施協議が必要。		
	② 短大系FD・SDの実施(期間中に12件)	I-6	教育力、学生支援力など教職員の能力向上	共同してのFD/SD研修や教職員の人事交流を定期的に実施することで、短期大学ひいては高等教育機関としての充実を図る		FD/SD研修 教職員の人事交流	今年度の実施は難しかったため、来年度に実施する予定。	C	来年度のFD/SD研修の内容(方針)を決めるまでは終了しているため、日程調整を行い、実施する。		
		I-7	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。				A			
		I-8	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。				全体の活動に依拠。	A		
		I-9	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		上記のための定期的な事業推進会議や担当者会議開催(年3回以上)	事業推進会議をWEBにて開催。	A	WEBにて実施することで、会議は可能ではあった。		

令和2年度 事業実績報告及び自己評価

評価値 リスト	S	目標以上の成果を上げることができた
	A	目標を達成できた
	B	一部改善は必要であるが、おおよそ目標を達成した
	C	目標未達であり更なる努力や大幅な計画の見直しが必要

課題分野名	課題の数値目標	中期計画		備考	令和2(2020)年度事業計画	令和2(2020)年度実績	自己評価		外部評価		
		No.	事業名				事業の概要	評価値	コメント	評価値	コメント
J. 中期計画策定・点検評価	① 各専門委員会及びワーキンググループにおける指標達成の管理と評価を行う。 ② 中期計画全体の進捗管理と評価(各年度に実施、中間評価を3年目に実施し、最終評価は最終年度に実施する)	J-1	中期計画の策定	中期計画を取りまとめる		-	-	-	-	A	1. 令和2年度の事業報告及び自己評価の妥当性について外部評価委員会は、「2020(令和2)年度の自己評価」の内容についてその妥当性を確認した。 2. 今後の展開について外部評価委員からのコメント(共同入試について)共同入試については、教務系ワーキンググループの単位互換などの施策と組み合わせを検討すればより中身が充実してくると考える。今後も引き続き、一体となって事業継続してもらいたい。 (人材リストについて)すべての県民に情報共有できるように工夫してほしい。またこの人材リストには、市民からも登録を広く募り、ユニークな人材を発掘してもらいたい。 (QSPのソーシャル・インパクトについて)いろいろ挑戦できる場があることが必要であり、『知っている、わかる』から『できる』へ、社会のフィールドをどんどん使ってやってみることが大切である。QSPが地域にソーシャル・インパクトをどれだけ与えることができるか、挑戦してほしい。 (SDGsやESDに沿ったQSP事業の展開を期待)SDGsやESD(Education for Sustainable Development)の目標は、QSPが目指していることと共通している。地域レベルでの取り組みや若者たちへのアピールのためにも、併せて展開してほしい。また政府が発表した「骨太の方針」の成長の4つの原動力(グリーン社会、デジタル化、地方創り、子育てしやすい社会)も、QSPが担っている方向性に沿っているものであり、併せて参考にしていただきたい。 3. QSPの今後の展開について外部評価委員会は、本事業の更なる発展と深化を強く期待している。
		J-2	中期計画の進捗管理	中期計画に記載した各事業について、各専門委員会やワーキンググループと連携して、進捗状況を把握・管理する。	中間報告書の作成など、令和2年度事業推進協議会を適宜中期計画策定・点検評価専門委員会と併催とし、計画の進捗状況と今後の事業について進捗状況を把握・管理する。	・令和3年3月2日事務責任者会議、令和3年3月24日事業推進協議会にて令和2年度の自己評価、令和3年度事業計画、予算を協議(予定)。 ・「中計推進事務局」(西九州大学・長崎国際大学)。4/16協議(共同枠入試など)ほか6/26、6/29、7/3、7/17、8/31、9/11、9/25、10/30、12/6などでタイプ3申請、共同枠入試等の懸案事項を協議。	・令和2年度事業推進協議会、事務責任者会議にて現状の事業進捗等を確認、事業推進を図った。コロナ禍の影響のなかオンライン会議を中心に対応できた。 ・「中計推進事務局」(西九州大学・長崎国際大学)にて、共同枠入試、タイプ3申請など案件協議を行い事業推進することができた。				
		J-3	中間報告書の作成	中間外部評価を受けるための中間点検評価報告書を取りまとめる。	令和元年度終了後、平成29年度～令和元年度までの中間報告書作成を作成し、外部評価委員会に提出、評価を受ける。	・元年度終了後、会議資料、実施施策・事業資料、広報資料(記事等)など、中間進捗確認のため中間報告書を作成した。	A	・中間報告書を作成し、元年度までの事業進捗確認、最終報告書作成の準備ができた。			
		J-4	最終報告書の作成	最終外部評価を受けるための最終点検評価報告書を取りまとめる。	平成29年度～令和元年度までの中間報告書作成を作成し、外部評価委員会に提出、評価を受ける。	・令和3年度より最終報告書作成のため、会議資料、実施施策・事業資料、広報資料(記事等)などによる進捗確認、資料収集等準備開始。	A	・中間報告書作成により、令和3年度より最終報告書作成のための準備ができた。			
		J-5	外部評価の実施	外部評価の企画・準備・対応を行う。	外部評価委員会を開催し、令和元年度および中間報告書の評価を受ける。	・令和2年7月17日令和2年度第1回外部評価委員会を開催。同10月30日野上委員長講演。「個々の事業進捗はみられ、トータルとして卓越してよくやっている」との評価。 ・令和2年4月外部評価委員1名交代(溝之上氏⇒平井氏)	A	・年度明け後の外部評価委員会開催、外部評価の態勢が整っており、会議資料等開催の都度委員あて送付し情報提供。			
		J-6	中期計画の改定	事業の進捗により中期計画の修正が必要になった場合に、改定作業を行う。	・参画機関の拡大、諸環境の変化による組織改正の検討など柔軟に対応する。	・令和2年7月3日中期計画改訂。学部の再編等により、学術分野マップを改訂。	B	・次期計画を見据え、現中計の改善点を模索。			
		J-7	次期計画の検討	本中期計画の終了後の事業の継続・発展のための次期計画について検討を行う。	・各年度の事業実績について課題を確認しながら、次期計画の策定に備えていく。	・全国プラットフォームの活動状況など、次期中計検討のための参考資料を情報収集した。	B	・各年度の事業実績について課題を確認しながら、次期計画の策定に備えた。			
		J-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項	・事業の継続・発展のため、社会情勢の変化や各事業の実績と課題、産学官のより密接な連携関係の強化を推進する。	・新型コロナウイルスの影響により、活動に制約がかかるなかで、オンライン公開講座など、ICTを活用した事業展開を工夫しながら実施した。	A	・新型コロナウイルスによる制約のなか、対策を実施しながら事業推進を図った。			
プラットフォーム事業全体					<p><事業予算></p> <p>・4年目となる令和2年度は、令和元年度に本格化した各専門委員会・WGの事業を中心として、さらに参画機関の連携を密にし、協働・協力のもとで、QSP事業の拡大、具体化・実質化を図る。</p> <p>・現行参画機関の更なる連携強化に加え、大学等の所在する市町等、両県の他の経済産業界団体も含め、QSPとの連携拡大を図る。</p> <p>・運営にかかる原資の確保のため、引き続き改革総合支援事業等の申請を行うとともに、その他の助成金事業や寄付金など外部資金の獲得についても、参画機関と協議の上、連携して推進する。</p> <p><外部評価委員会の開催・講評>令和2年7月17日(一部リモート) <私立大学等改革総合支援事業申請></p> <p>・令和2年度私立大学等改革総合支援事業タイプ3「プラットフォーム型」に申請し4年連続で選定。調査票得点率93%。</p> <p>・令和2年10月、私立大学等改革総合支援事業申請での中長期計画に対するQSP全体の自己評価については、委員会・WGの自己評価を集約し「A(当初計画を着実に実行してきており、目標に対し十分な成果が期待できる)」として申請。</p> <p><中計目標達成状況>※実績/目標値</p> <p>1. 係数目標の達成状況</p> <p>①進学率(大学・短大) 両県計45.3%/45%、②県内の大学への進学者数5,855人/5,800人、③大学生の流出入差△3,261人/△3,250人、④県内就職率52.8%/53.0%</p> <p>2. 委員会・WG別課題の数値目標の達成数 17項目中14項目を達成済みまたは達成中。</p> <p>①共同FDSDの実施 19回/15回、②高大接続事業 14回/12回、③生活習慣病予防事業 10市町/5市町、④健康増進事業 39件/年7件 ⑤子ども育成関連教材関連講座の実施開発 4本/4本、⑥子ども育成関連支援事業 14件/4件、⑦子ども育成リカレント教育の実施 5校/3校、⑧観光・まちづくり関連講座の実施 8講座/6講座、⑨まちづくり事業の実施 9件/3件、⑩地域産業関連リカレント教育の講座等の実施 13件/9件、⑪地域産業関連シンポジウムの開催 0.2件/年1件、⑫県内大学進学率の向上 41.1%/39%、⑬県内事業所就職率の向上 52.8%/53%、⑭共同研究の実施2.5件/年2件、⑮施設、設備の共同利用 3.2件/年2件、⑯共同IRIによる共通調査等 12件/5件、⑰短大系FDSDの実施 5件/12件</p>	<p>以下動案し、自己評価を「A」とする。</p> <p>・4年目となった令和2年度は、コロナ禍の影響を受け、各専門委員会・WGを中心として、事業活動に大きな制約を受けたものの、リモート開催等により工夫しながら事業を推進した。</p> <p>・特に、本プラットフォーム発足以来の課題であった「地域創生支援リーダー育成入試」制度を立ち上げることができ、地域はもとより、全国的にも注目を集めた。</p> <p>・目標係数達成状況については、係数目標4項目のうち2項目は達成、残りの2項目についても達成に近づいている。課題ごとの数値目標についても、17項目のうち14項目を達成もしくは達成中と、着実に計画を実行してきており、十分な成果が期待できる。</p>	A				